

全ト協/トラック運送業界の景況感

▲44ptでマイナス圏

全ト協(坂本克己会長)は11日、令和4年1~3月期の「トラック運送業界の景況感(速報)」を発表した。

原材料価格の高騰による収益環境の悪化、新型コロナウイルス感染拡大、まん延防止等重点措置の適用で国内経済活動が抑制されたものの、大企業製造業の

業況判断指数はプラス14、大企業非製造業はプラス9とプラス圏を維持した一方、トラック運送業では、輸送量が増加し、運賃料金水準も改善しているにもかかわらず、燃料高騰分は転嫁されず、運送原価が増大した。1月~3月期の景況感は▲44・0で、前回より23・0ポイント悪化し、大きくマイナス圏へと沈んだ。今後の見通しでは、ウクライナ侵攻の影響を受けた原油価格高騰や一層の円安進行などを反映、燃料コストが重しとなり、業界の景況感の見通しは▲52・1と可能となっていない。

景況感(速報)は、トラック運送業界の健康起因事故防止マニュアル(改訂版)の発行を機に、また10日には、改訂版「トラック運送事業者のための健康起因事故防止マニュアル」を作成、配布を開始。ホームページからもダウンロード可能となっている。(小澤 裕)



改訂版・健康起因事故防止マニュアル表紙